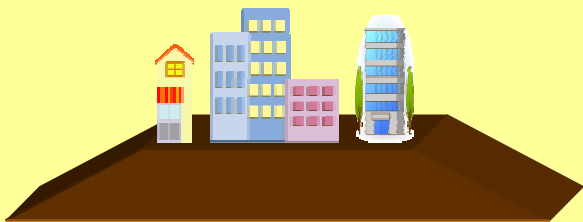


成長力底上げ戦略の概要

中小企業庁

中小企業の底上げ



成長戦略の一環として、中小企業の生産性向上を通じて賃金の底上げを推進

小規模零細企業等、中小企業の底辺にも目配せした新たな中小企業政策をきめ細かく展開。

下請取引の適正化

(成長の成果を、大企業から中小企業に)

生産性向上の成果を中小事業者にも波及させ、全体の底上げを図るためには、下請取引の一層の適正化が重要。

IT化・機械化・経営改善

他方、個々の中小企業のIT化・機械化を通じた経営改善の取組も重要。

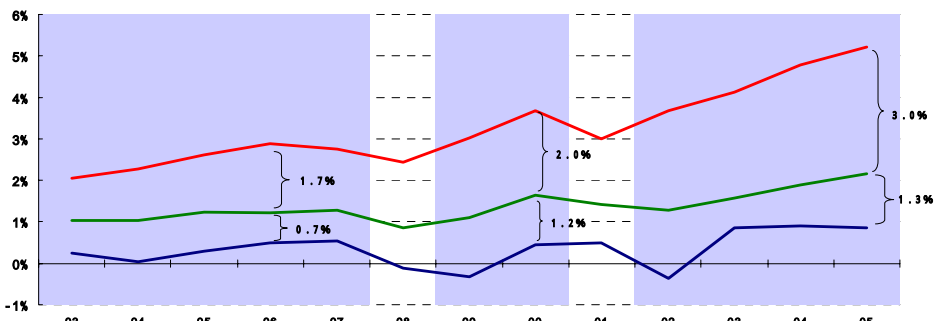
中小サービス業等への取組

特に、生産性が低い中小サービス業・流通業・建設業等における生産性向上については、更に対策を強化。

中小企業の人材能力の向上

資本金規模別売上高経常利益率

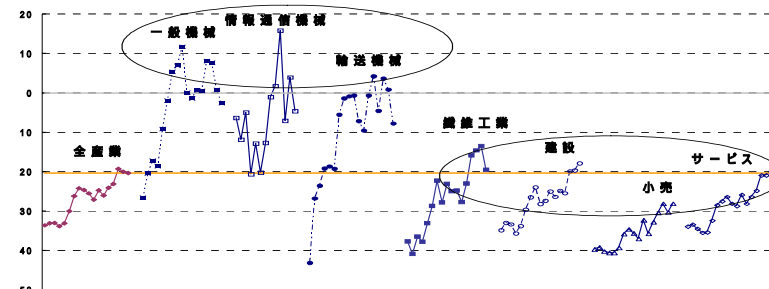
— 1千万円未満 — 1億円未満 — 10億円以上



中小企業の業種別業況判断DIの推移

(前期比季節調整値)

(2002年4-6月期~2006年7-9月期)



資料: 中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

「成長力底上げ戦略」実現のためのスキーム

成長力底上げ戦略推進円卓会議

政労使が参加する円卓会議において、3戦略に関する合意を形成
円卓会議には、関係府省等からなる幹事会を置く

人材能力

就労支援

中小企業・最低賃金

地方版「成長力底上げ戦略推進円卓会議」

3戦略について、都道府県ごとに合意を形成

(19年度)

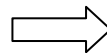
構想委員会

【官民で構成】
具体的構想等の検討
先行的プロジェクトの実施

(20年度)

推進協議会(仮称)

【官民で構成】
「職業能力形成プログラム」及び
「実践型教育プログラム」の普及促進
「ジョブ・カード」の普及促進



成長力底上げ戦略推進円卓会議

・円卓会議の構成

	江頭 邦雄	日本経済団体連合会副会長
	清成 忠男	法政大学名誉教授・学事顧問
	小出 幸男	JAM会長
議長代理	小島 明	日本経済研究センター会長
	佐伯 昭雄	全国中小企業団体中央会会長
	桜田 高明	日本サービス・流通労働組合連合会長
	高木 剛	日本労働組合総連合会会長
	竹中 ナミ	社会福祉法人プロップステーション理事長
	丹羽宇一郎	伊藤忠商事会長、経済財政諮問会議議員
議長	樋口 美雄	慶應義塾大学教授
	山口 信夫	日本商工会議所会頭

(今後追加があり得る)

内閣官房長官
内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)
再チャレンジ担当大臣
内閣府副大臣
内閣府大臣政務官
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
根本内閣総理大臣補佐官
世耕内閣総理大臣補佐官

アドバイザー

〃

成長力底上げ戦略推進円卓会議幹事会

・ 幹事会の構成

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

内閣府副大臣

内閣府大臣政務官

内閣官房副長官補

内閣府事務次官

内閣府審議官

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）

総務事務次官

財務事務次官

文部科学事務次官

厚生労働事務次官

厚生労働審議官

農林水産事務次官

経済産業事務次官

中小企業庁長官

国土交通事務次官

	国	地 方	
19年 3月22日	円卓会議（第1回） ・基本構想について		
4月	円卓会議（第2～3回） ・戦略の実施方針について ・生産性向上と最低賃金引き上げについて	地方版円卓会議（第1回）	
5月			
6月			
7月		地方版円卓会議（第2回）	
8月			
9月			
10月			
11月			
12月		円卓会議（第4回） ・20年度の戦略の実施方針について	
20年 4月		円卓会議（第5回） ・実施状況の検証等	地方版円卓会議（第3回）

（ ）おおむねのスケジュールであり、変更があり得る。